

希望の見える未来を大いに語ろう

市民と野党の新たな挑戦



神戸女学院大学教授 石川 康宏

1. 「どうせ政治は変わらない」

「政治には期待しない、だから投票にも行かない」

勤め先の神戸女学院大学で、毎年3年ゼミの学生といっしょに福島県原発被災地を訪れている。東電が引き起こした大事故からすでに8年。しかし、復興の到達を目の当たりにした学生たちは、いまだ多くの被災者が苦しい避難生活が続け、長く積み上げてきた日常を奪われたままであり、生業を失い、社会的分断に苦しみ、震災関連死が増え続けている現実には強い憤りを感じ、東電とともに国策として原発建設をすすめ

た政府のさまざまな政策や被災者への心ない姿勢に強い怒りをもつ。だが、その怒りはただちに政治を変える原動力となるわけではない。ここに考えねばならない大きな問題がある。

5月の連休明けのゼミの時間、担当した学生各自の報告は、①「安全神話」を広げ、自らもそれにとりつかれた推進者たちの原発技術への過信と無責任、②原発作業員、除染作業員、被災地住民への事故後の健康管理の不足、③被災者への賠償金に機械的な格差をもうけることによる社会的分断の形成などを、次々に厳しく批判した。それは実にもっともなことである。そこで、議論の途中で、こうした事態の改善には政

治の転換が必要だろうが、その筋道はどのように展望できるだろうと話の水を向けてみた。

すると返ってきたのは「政府や政治は信用できない」「政治家たちは一般市民の暮らしを知らない」「選挙の公約はその場しのぎの適当なもの」「おカネのために悪いことをする」という話しばかり」などの声であり、そこから話は「政治についてはあきらめていない」「期待しない」「だから投票にもいいことがない」「投票はメンドウくさい」「私の投票で何かが変わるとも思えない」という方向に進展した。最後には、何のためらいもなく「先生は投票に行くのメンドウくさくないですか？」という言葉さえ返って

きた。およそ10名のゼミ生の中で発言した学生はほぼ同じ論調で、これへの反論は一つも出なかった。

こうした状況は、必ずしも私のゼミの特殊事情ではない。というのも直後にある会議で、今年の東大での新入生アンケートの結果にまったく同じ傾向が現れていることを教えられたからである。曰く。東大の新入生は、貧困と格差、LGBTの人權、学費、環境問題など多くの社会問題に高い関心を示しながら、政治については「変わらない」と突き放した、あるいはすでにあきらめてしまったかの態度をとっており、そこに積極的にかかわろうという姿勢が希薄だと。

〔安倍政治批判だけでは逆効果にも〕

こうなると、安倍政権の「悪行」をどれだけ力を込めて語っても、それだけで政治を変えようとする前向きな意欲を彼らから引き出すことはできそうにない。むしろそれは「やっぱり政治はまったくだめだ」と、政治に「期待しない」「あきらめている」という気分を一層強め、「投票にいかない」「行くだけ無駄」と判断する人をかえって増やすことになりかねない。懸命に語る側の願

いに反して、まったくの逆効果になる可能性さえあるということである。

では、このように考える人たちに、一体どう語りかけることが必要なのか。今の政治に不満をもつこれらの人の力を引き出すことは、一体どのようにして可能になるのか。「真実を語れば、いつか必ず多くの人に理解される」。「革新冬の時代」など、かつてはそうした言葉にリアリティがあった時代もあった。しかし、その後社会状況は大きく進展し、2019年の今、もはやそうした姿勢だけでは政治は動かせない。自分にとつての真実を、どのような口調で、どのような順序で語るかということが、ますます真剣に検討されねばならなくなっている。

2. 「変わる」「変えられる」

——安倍批判の前に希望を大きく

〔「新時代日本」を大いに語り、安倍政治の的外れを位置つける〕

そうした問題意識のもとに、7月の参議院選挙に向けて提起されたのが「希望を語ろう」ということだ。その内容として強調

されたのは、希望ある日本の未来を語り、そこに近づくための具体的な政策をわかりやすく知らせ、またそれらが空文句に見えることのないように、その道を力強く進もうとする野党共闘の姿を広く伝えるということであった。それは2018年沖縄県知事選挙に勝利した玉城デニー陣営が展開したように、「新時代沖縄」すなわち観光立県沖縄、平和と文化を発信し、世界の人々との交流の拠点となる新しい時代の沖縄づくりを前面に打ち出し、その上で、はたしてその道を進む上で新基地建設は必要だろうかと問いかけた、あの議論の組み立てに、日本全国が深く学ぼうという提起でもあったのだろう。

あわせて沖縄には2014年からの「オール沖縄」による県民の連帯の積み上げと、大義をかかげるだけでなく、現に多くの選挙で勝利を重ねてきたという実績があり、これも多くの県民を激励し、彼らに政治転換への希望とそのためたたかう勇気を届ける力になっていた。

このような論の立て方に学ぶなら、たとえば次のような語りが可能になる。

消費税を10%に引き上げたり、老後に向

けて2000万円を準備する以外の道がこの国にはありません。中小企業・業者を支援しながら最低賃金を1000円から1500円に引き上げ、社会保障を充実させ、子育てにお金の心配がいらぬ国づくりを進めましょう。それによる個人消費の拡大は、日本経済全体を潤す力ともなるものです。そうした国づくりに必要な財源は、大企業にも中小企業なみの負担をしてもらうこと、富裕層にも力に応じた税金を納めてもらうこと、米軍への「思いやり予算」や戦闘機の爆買を止めることなどで、十分に生み出すことが可能です。消費税増税に頼る必要はまったくありません。トランプ政権の要望を何でも受け入れる必要はどこにもなく、農林水産業をしっかり支えて食糧自給率を引き上げていき、再生エネルギーの地産地消など、地元の企業を地域経済の柱にする社会をつくりましょう。そういう道を進むことは可能です。

こうした新しい時代の日本を切り拓く上で、大企業優遇、大株主優遇、アメリカ優遇のアベノミクスは、どんな役割を果たしているでしょう。何の役にも立たない的外れな政策ばかりです。実際、アベノミクス

の6年間で、国民生活の水準は悪化するばかりです。老後に2000万円を用意するよりも、選挙で自民・公明の議員を落選させることの方が簡単で、しかも本当の安心をひらく道になっています。

平和と安心をこう切り拓いていく

同じ立て方は、平和をめぐる問題についても可能である。

とうてい許すことのできない米軍基地や米兵による被害に耐え続け、専守防衛の道を投げ捨てて、アメリカとの共同戦争を準備する以外の道がこの国にはありません。122ヶ国・地域の賛成で国連は核兵器禁止条約を採択しました。各国国会での批准が50ヶ国に達すれば90日以内にこの条約は発効し、核兵器保有国は世界で孤立させられます。東南アジアのASEAN10ヶ国は中国や北朝鮮も巻き込んで東南アジア友好協力条約をつくっています。紛争を軍事力で解決することを許さないとする条約です。同じように日本をふくむ北東アジアにも、紛争を軍事力で解決しないことを約束しあう北東アジア平和友好条約をつくることも可能です。アメリカも韓国も北朝鮮も中国

もロシアも日本も、いわゆる6ヶ国協議の当事国すべてがすでにASEANとの条約に加わっており、これを北東アジアに広げることが十分に可能です。

またイタリアでは米軍基地にイタリアの軍司令官が常駐し、基地の全区域に立ち入る権利をもっています。ドイツやイギリスもベルギーも米軍基地への立ち入り権をもっており、基地に立ち入ることさえできない日本のあり方は極めて異常なものです。そういう当たり前の独立国同士の対等な関係づくりに向けて、米軍や米兵による無法な振る舞いをしっかり日本側が取り締まることのできる関係に向けて、日米地位協定を改定しましょう。それは全国知事会も一致して求めていることで、政府の決断次第で交渉をただちに開始することができるのです。

こうして世界でも日本でも、一步一步、平和と安心を広げる努力が実りをもたらし、している時に、軍事力一辺倒、日米同盟第一でアジア・太平洋に自衛隊を進出させ、核兵器禁止条約の実現にも反対、9条改悪をもくろむばかりの安倍政権は、一体どこを向いているのでしょうか。こうした外れの

政治を転換し、いっしょに平和と安全の道を進み、本当の意味で世界に誇れる日本をつくっていきましょう。

この他にも、様々な問題でこうした論を立て方が可能である。また具体的な表現は、語りの場に応じていくらでも変えていくことができる。まず私たちの目指すべき道、目指しうる道を自由に語り、そこに進む道の中に安倍政治の適否を位置づけ、それから安倍政治の転換を訴えていく。沖縄県知事選挙が「新時代沖繩」を打ち出す中に辺野古新基地建設や普天間返還の問題を位置づけたのと同じように、「新時代日本」を打ち出す中で安倍政治の的外れ、むしろそれが新時代の障害でしかないことを明らかにする。そういう展開に努力する必要がある。

3. 希望にリアリティを与える

「野党共闘」の強さを訴える

「共通政策をもち、議席を増やしてきた野党共闘

では、もう一方の、こうした希望ある未来への道にリアリティを与えるべき「野党共闘」の実態はどのようか。「オール沖

繩」の結成が2014年だったのに対し、2015年末に結成された「市民連合」からの強い要望を受けて、全国32の1人区に野党が統一候補を立てたのは2016年の参院選が初めてだった。この選挙で野党側は11の議席を獲得したが、その3年前の参院選1人区で野党が議席を得たのは岩手と沖縄だけであり、2016年の野党共闘は自民党政権との力関係を大きく変える力となった。

この勢いを止めるべく2017年の衆院選では、最も多くの議席をもった野党の民進党を希望の党に吸収し、あるいは民進党を分裂させ、野党共闘を破壊しようとする大がかりな策略が早くも展開された。選挙直前に突然発覚した事態だったが、共闘を守ろうとする市民や他の野党の努力を根本に、また希望の党に受け入れられなかった元民進党員等が立憲民主党を立ち上げたこともあって、最終的に共闘は解体することなく、むしろ全体として議席を前進させることになった。これは結果的に、全国の「市民と野党の共闘」を鍛える大きな機会ともなった。

この2017年衆院選で市民連合と野党

が結んだ政策合意（野党間の共通政策）は、概略次のようになっていた。①安倍政権のもとでの9条改正に反対する、②秘密保護法、安保法制、共謀罪法などは撤回する、③福島第1原発事故の検証なしの再稼働を認めない、④森友・加計学園、南スーダン日報疑惑を究明する、⑤保育、教育、雇用政策を飛躍的に拡充する、⑥8時間働けば暮らせる社会、社会保障の充実に向かう、⑦LGBTの差別解消、女性に対する雇用差別・賃金格差の撤廃等である。

かつて2009年に鳩山民主党政権が生まみ出された時、市民の側にはその政権に託す政策の準備が十分になく、選挙前に公開されたマニフェスト以上のことは、いわば民主党連立政権に丸投げとなった。その結果、鳩山内閣から菅内閣へ、野田内閣へと政権交代が起こるたびに、これらの政策は財界やアメリカの求めにすり寄るものとなっていった。こうした歴史の経過を踏まえる時、期待する根本政策の一覧を野党に示し、野党間で合意可能な政策を調整する輪の中に自らが入り込んでいくという「市民連合」のやり方は、主権者が議員や政党に「お願い」するだけでなく、議員や政党

に信託する政治の内容を相互の話し合いの中で確認していくものとして、主権者らしい社会運動の一段の成熟を示すものとなっている。

「深まる共通政策、共闘つづしを跳ね返し」

2019年7月投票の参院選でも、すでに32の1人区すべてに野党統一候補を擁立することが決まっており、さらに過去の野党共闘が、共闘を生み出すために、あるいは支配層からの攻撃を前にその破壊を許さないために、日本共産党が一方的に候補者を降ろすなど、共闘参加者間に努力の格差を残すものとなっていたが、今回の選挙では統一する各党が互いを尊重しあう「相互支援」の面でも、新たな一歩が踏み出されている。ここにも共闘強化の一面がある。

さらに、今回の参院選に向けて「市民連合」と立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社会民主党、社会保障を立て直す国民会議とのあいだで結ばれた政策協定（野党の共通政策）の内容は、概略次のようにまとめられる。

①安倍流改憲、9条「改定」に反対し、

改憲発議をさせない、②安保法制、共謀罪

法などを廃止する、③防衛予算、防衛装備

を9条の理念で精査し、国民生活安全のため

の財源に、④辺野古新基地建設の中止、

普天間基地の早期返還、日米地位協定の改

定、沖縄県の自治体に対する分断工作を止

める、⑤平和と非核の東アジアへ、日朝平

壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉

致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向け

た対話を再開、⑥再生可能エネルギーを中

心としたエネルギー政策の確立と地域社会

再生で原発ゼロを目指す、⑦毎月勤労統計

調査ほか行政による情報の操作、捏造を究

明し、高度プロフェッショナル制度など虚

偽データに基づいた法律を廃止する、⑧10

月予定の消費税率引き上げを中止し、所得

資産、法人の各分野で総合的な税制の公平

化を図る、⑨保育、教育、雇用に関する予

算を飛躍的に拡充、⑩地域間格差を是正し

つつ最低賃金「1500円」を、8時間働

けば暮らせる働くルールや社会保障政策の

確立で貧困・格差を解消、特に若者向けに

公営住宅を拡充する、⑪LGBTsに対す

る差別解消施策、女性への雇用差別や賃金

格差を撤廃、選択的夫婦別姓や議員間男女

同数化（パリテ）を実現する、⑫森友・加計・

南スーダン日報隠蔽などの疑惑を徹底究明、

幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕

方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討

する、⑬報道の自由の徹底のため、放送事

業者の監督を総務省から切り離し、独立行

政委員会で行う新たな放送法制を構築する

等である。

防衛予算、原発政策、北東アジアの平和、

消費税、官僚人事、報道の自由など、明ら

かに「共通政策」の視野は前回選挙に比べ

て広まり、深まっている。

このように深刻な危機も乗り越えて、全国の「市民と野党の共闘」は2016年参院選以後、参院選と衆院選での議席増という実績もあげながら、短期間のうちに大きな成長を遂げてきた。他方で、多くの課題が残り、今後も越えねばならない山はあるだろうが、それはいつの時代のどんな運動にもあることである。

産経新聞には野党共闘の「足並みの乱れ」を強調する記事が繰り返し掲載されているが、それは「市民と野党の共闘」に対する安倍政権等の恐れをあらわす一方で、実際に「足並みの乱れ」を生み出し、広げるこ

とへの強い執念を表してもいる。安倍政権やそれを支えようとする人々からは、陰に陽に、共闘する各党や個々の幹部に対して、また特に32の1人区のそれぞれで、特定の政党、特定の団体、特定の個人にたいする生々しい働きかけが行なわれていく。そこに起こりうる問題をはね返し、乗り越えることで、共闘はその更なる力強さを市民に知らせていかねばならない。

4. 日本の希望を先取りしている 社会を知らせること

「幸福度世界1位のデンマークと58位の日本」と

こうして希望ある未来を語る時にあわせて大切なことは、このような日本にとっての新しい未来を、部分的にはあれ、すでに体现している社会があることを知らせることである。国連が2012年から7回(2014年はなし)に渡って世界の国別幸福度ランキングを発表している。その中で唯一3度の第1位(2012年、2013年、2016年)に輝き、他の年も2015年3位、2017年2位、2018年3位、

2019年2位と常にトップ3に入っているのがデンマークである。このランキングは人口あたりのGDP、社会的支援、健康寿命、人生選択の自由度、寛容さ、社会の腐敗度を主な指標にしているという。ちなみに、日本は安倍政権成立直後の2013年43位から、2015年46位、2016年53位、2017年51位、2018年54位、2019年58位と、今日まで順位を15位も落としている。

以下、デンマークにおける社会づくりの到達点をいくつかの角度から紹介したい。

第1は、市民の労働条件についてである。(1)最低賃金は時給1650円。13歳から17歳までの学生用最低賃金が1200円。(2)週労働時間の上限は37時間で、保育所の子どもの迎えに向かう父親の帰宅ラッシュは3時半から5時くらい。(3)有給休暇は年6週間。消化率はほぼ100%。しかも、6週のうち3週間は一度にまとめて取れるのが全労働者の権利となっている。

第2に、社会保障と教育についてだが、(4)医療、介護は無料。(5)教育は幼稚園から大学院まで無料で、全大学生と全大学院生に毎月10万円の奨学金が「給付」される。「貸

与」ではないので返済無用。(6)高校までの子どもにも1人当たり月1万6000円から2万6000円の「子ども手当」が払われている。こうした施策の結果、社会全体の貧困率は低く、特に母子家庭など1人親家庭の貧困率は世界でもっとも低くなっている。

第3に、経済活動についてである。(7)時間当たりの労働生産性は世界第5位(日本は20位)、1人当たりGDPで世界第9位(日本は17位)となっている。ちなみに時間当たり労働生産性の上位は、第1位アイルランド、2位ルクセンブルグ、3位ノルウェー、4位ベルギーとなっており、G7各国は第6位アメリカ、7位ドイツ、10位フランス、16位イタリア、18位カナダ、19位イギリス、20位日本にとどまっている。いわゆる高福祉国家の方が、人の労働を効率的に活かすことに成功しているのが世界の現実である(数字は日本労働生産性本部「労働生産性の国際比較2018年版」による)。

第4に、地球温暖化対策とエネルギー政策についてである。(8)2017年に電力需要の43%を風力発電だけでまかなっている。1970年代に政府は原発建設を打ち出す

が、市民運動がこれを転換させ、以後デンマークは原発をもたない国となっている。1970年代からの長期的な変化を見ても、電力需要は節電によって横ばい、火力を減らしたことでCO2排出量は減少し、それにもかかわらずGDPは大きく増えている。「原発と火力を減らすと経済が破綻する」といった日本財界の主張は、この実態の前にまるで無力である。

第5に、税や国民負担の問題である。(9) 国民や企業が税や保険料をどれだけ負担しているかという「国民負担率」で比べてみると、2015年のOECD諸国の比較で、デンマークは65・8%となっており、日本42・6%のおよそ1・5倍となっている。しかし「負担」はそれ単独で評価できるものではない。「負担」の結果、どれほどの「恩恵」が返ってくるのか、そのバランスこそが肝心で、その勝負はすでに幸福度ランキングによって決着済みといえる。

第6に、国政に対する国民の意思表示をめぐる問題だが、(1)選挙制度は、日本のように投票者の意思が議席数に反映されづらい小選挙区制ではなく、得票数と議席数が正比例する比例代表制が基本となっており、

直近の2019年6月の国政選挙の投票率は84・5%に達している(日本の2017年衆院選は53・7%)。つまりこうしたデンマークの国の形づくりは、多くの国民の参加のもとに、国民多数の意思にしたがって行なわれたものだということである。

世界中のあらゆる国が日本と似たような状況にあるわけではない。同じ2019年の瞬間に、これほどまでに姿の違う人間社会が地球の裏側に存在している。2016年のアメリカの大統領選挙で若者の支持を集める旋風を起こしたバーニー・サンダースは「民主社会主義者」を自称したが、彼が民主社会主義の国として具体的にイメージしたのが他ならぬこのデンマークだった。デンマークのような国と社会のあり方を知ることには、「政治は変わらない」「社会は変えられない」と考える人たちの「常識」を覆す上で大きな意義をもつだろう。

5. 「未来」を「力強さ」でごまかす 自民党パンフ

最後に参院選に向けた自民党の政策パンフ「日本の未来を切り拓く。」について述べ

ておく。

タイトルに現れているように、自民党は「未来」を語ろうとしている。安倍政治の「現在」に語るべきものがないことの裏返しともいえるが、「現在」の生きづらさはすでに多くの国民に共通した実感である。加えて言えば、それは今さら批判しても変わりようのないものでもある。「失われた20年から30年」に達しようとするそうした期間の長さから、「政治には期待しない」と考える多くの人が生み出されてもきた。しかし、他方には、なんとかしてこの「現在」を少しでも変えてほしいという切実な願いも存在する。その切実な願いをできるだけたくさん、自民党への支持に吸収しようとするのがこのパンフレットの目論見といっているのだろう。

強調されていることの一つは安倍首相個人のリーダーシップである。ありとあらゆるページに安倍首相の顔が入った写真があり、他の幹部の姿はどこにもない。ページを開くと「世界の真ん中で、力強い日本外交」という大阪でのG20開催に合わせた写真と文章があり、その先に「力強い外交・防衛で、国益を守る」「強い経済で所得をふやす」

「誰もが安心、活躍できる人生100年社会をつくる」「最先端をいく元気な地方をつくる」「災害から命・暮らしを守る」「憲法改正を目指す」といった大きな文字でのスローガンが並んでいく。

それぞれの内容を批判することは難しくない。抱きつき外交、接待外交、千島放棄外交のどこが「力強い」のか、「強い経済」は一体誰の所得を増やそうとするものか、人生100年には2000万円の貯金が必要なのではなかったか、「元気な地方」は一体誰を元気にするものか、事実上10万人も避難生活者が苦しんでいるのに、改憲を必要だとする理由がどこにも書かれていない等々。「政治は国民のもの」と空々しい文句はかかげながらも国民のための政策はどこにもなく、その欠落を言葉の曖昧さと「強さ」という言葉の勢いだけでごまかすものになっている。しかし、ここで重要なことは、そのように欠陥だらけのパンフレットであっても、この他に「現在」をわずかでも抜け出そうとする「未来」や「希望」の姿を見せる努力が見えなければ、少なくとも投票者は消去法で自民党を選択するほかになくなっていくということである。

冒頭に「政治は変わらない」とする学生たちの見方を紹介したが、東大での新歓アンケートには「野党は力がない」という意見が、「共産党のことは知らない」などの声といっしょにあげられていた。野党は知られていないのである。政治は自民党が行なうもので、それ以外は周辺部にあるマイナーな政党といった固定的な政党配置のイメージは、私のまわりの学生も少なからずもっている。「野党って、どういう政党があるんですか」といった質問は決して珍しいものではない。

安倍内閣を退陣に追いやり、憲法どおりの日本に道を拓いていくのか、その反対に、外に戦争準備、内に言論抑圧と格差拡大の悪政を推進するのか、その大きな分岐に立つ今の社会の中で、安倍政治の批判の前に希望ある未来を大きく語り、希望を実現しうる力としての「野党共闘」の強さを語り、野党それぞれの政策と現実的な役割を広く語っていくことが必要である。多くのサポーターの力も借りて、個人も組織も自分の言葉での発信力を鍛えていかねばならない。

安倍政治を終わらせるために、最後までがんばろう。

(2019年6月24日/いしかわ やすひろ)